

2020年1月調査分
(19年10～12月期動向)

◇概況◇

県内景気は、自然災害（台風15、19号及び豪雨）の影響がなお残るものの、①企業業績が、建設など内需関連の非製造業を中心に、全体として高い水準を維持していること、②雇用・所得環境の改善持続から、コト支出を中心に消費の底堅さが崩れていないこと、③交通インフラ整備やホテル・物流施設など官民プロジェクトが豊富で、災害復旧・復興工事を含め県内の工事量が高水準にあることなどから、緩やかな回復基調を辿っているとみられる。

今後3か月については、①企業業績が、首都圏の建設プロジェクト活況などから非製造業を中心に当面は高水準持続が見込まれること、②雇用・所得環境の改善持続から個人消費が引続き底堅く推移するとみられること、③災害復旧・復興・強靱化公共工事も見込まれること、などから、緩やかな持ち直しを続ける見込み。もっとも、企業の業績は製造業を中心に下振れ方向にあり、海外の経済や地政学リスク、新型肺炎、金融市場の変動の影響のほか、消費増税後の消費者マインドの動向にも十分留意する必要がある。また、被災地の復興状況とともに、廃業・倒産など地域経済の動きを注意深く見守る必要がある。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（1月実施）によると、10～12月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、▲6.7と4期連続で悪化した。製造業は災害からの復旧・復興で改善したが（▲5.6、前期比6.7改善）、非製造業は消費増税の影響等から悪化した（▲7.9、同▲11.7悪化）。先行きは小幅改善する見込み。

個人消費は、耐久財などで消費増税前の駆け込み需要の反動減がみられるが、雇用・所得環境の改善を背景に底堅い動きが続いている。富裕層が堅調な一方、中間層は増税後に買い物先でキャッシュレス還元店舗を優先するなど、価格志向を一段と強めている。観光では、堅調なインバウンド需要を取り込んで被災エリアを除くホテルの客室稼働率は概ね8割以上の高水準を維持している（新型肺炎の影響は情報収集中）。

県内住宅着工戸数（9～11月）は11,966戸となり、前年同期比10.4%減少した。「分譲」（同10.0%増）は増加したが、「貸家」（同▲20.9%減）「持家」（同▲9.6%減）は減少した。

県内公共工事請負額（12月まで年度累計）は、3,176億円で前年同期比▲0.3%減少した。独立行政法人等（同44.9%減）は減少したが、国（同48.9%増）、県（同29.2%増）、市町村（同3.7%増）は増加した。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、8月：99.9⇒9月：96.5⇒10月：96.3と海外景気減速から低下基調にある。

19年度の設備投資計画（全産業、1月調査）は、期初計画比▲4.1%下方修正されたが、18年度実績対比では+38.7%上回っている。

千葉県の有効求人倍率（季調済）は、9月：1.32倍⇒10月：1.28倍⇒11月：1.28倍と引き続きバブル期並みの高い水準で推移している。

個人消費は、耐久財などで消費増税前の駆け込み需要の反動減がみられるが、雇用・所得環境の改善を背景に、総じて底堅い動きが続いている。富裕層消費が堅調なほか、中間層も増税後は日用品中心に選別志向・価格志向を一段と強めている中で、キャッシュレス還元策に反応してコンビニエンスストアが売上を伸ばしている。

軽減税率が導入された食料品では、高級食材を取り扱う百貨店を中心に堅調な動きが続いている。また、外食産業ではテイクアウト販売が好調である（軽減税率適用）。コンビニエンスストアではキャッシュレス還元策効果から客数・客単価が改善した。一方で、キャッシュレス還元策の恩恵がない（または小さい）スーパーやホームセンターでは消費者マインドの変化に警戒感を強めている。先行きは、企業業績悪化による賞与減額懸念のほか、キャッシュレス還元策終了（6月末）とオリ・パラ以降の消費落ち込みを懸念する業者が少なくないが、その後のマイナポイント事業（20年9月開始予定）などオリ・パラ後の景気対策（12月5日閣議決定）への期待も高まっている。

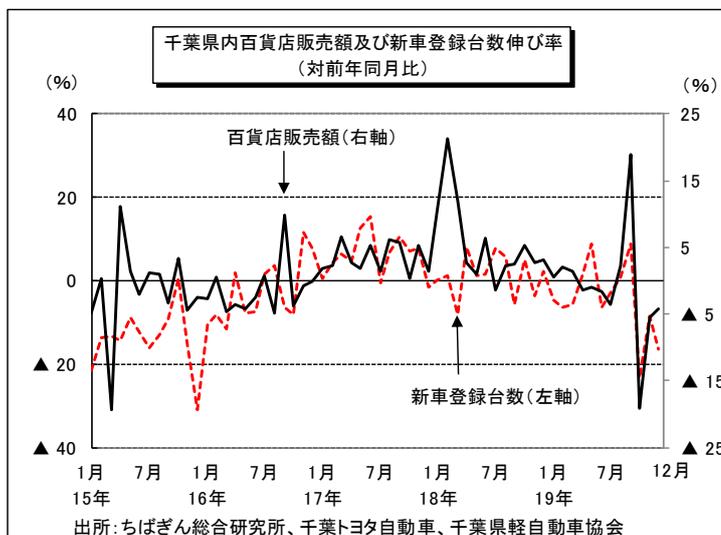
観光では、被災地と非被災地で明暗が分かれている。非被災地では堅調なインバウンド需要を取り込んで、ホテルの客室稼働率は概ね8割以上の高水準を維持している。年末年始は日並びの良さ（9連休）から海外出国者が増え、成田空港出入国者数は前年比+8.1%増加した。また、銚子エリアでは令和最初の初日の出を拝むため前年を+3.4%上回る人出でにぎわった。一方、災害被害が大きかった南房総地域では、9～10月の主要観光施設への入り込みが前年同期比▲45.9%の大幅減となり、足許もなお観光客の戻り足は鈍い。千葉県では、1人1泊あたり最大5千円の宿泊料金割引を支援する「千葉県ふっこう割」（1月8日～2月29日の宿泊）を開始したほか、首都圏のJR主要路線の車内モニターで千葉県への来訪を呼び掛けるCM放映などのキャンペーンを実施する。

○百貨店

県内百貨店の売上高（前年同月比）は、10月：▲19.1%→11月：▲5.5%→12月：▲4.3%と推移した。駆け込み需要の反動減から前年割れが続いているが、マイナス幅は縮小傾向にある。気温が高めに推移したことで主力の冬物衣料品の苦戦が続いているが、株高・不動産高などから高額品販売が好調であるほか、軽減税率が適用された食料品も好調を維持している。季節商材は日並びの悪さからクリスマスケーキは前年割れとなったが、おせちや福袋などは売上を伸ばした。初商は、前年に比べて来店客数が増加し、好調だった。

○自動車販売

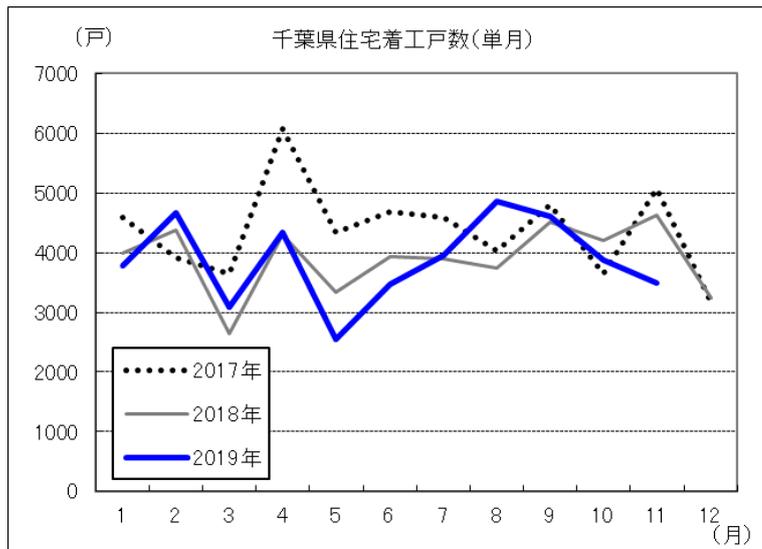
県内乗用車登録台数（軽含む）は、前年同月比 10月：▲23.3%→11月：▲8.4%→12月：▲16.3%と推移した（一般乗用車 10月：▲31.6%→11月：▲12.4%→12月：▲17.7%、軽自動車 10月：▲12.4%→11月：▲3.5%→12月：▲14.5%）。政府の需要平準化策から増税前後の売上変動が前回増税時に比べて小幅に止まるなか、各社は販売促進のため新車やモデルチェンジ車種を相次いで投入している。



住宅・建設

9～11月の県内住宅着工戸数は11,966戸となり、前年同期比▲10.4%減少した。「分譲」（同10.0%増）は増加したが、「貸家」（同▲20.9%減）、「持家」（同▲9.6%減）は減少した。「分譲」では流山市や柏市などで大型着工がみられた「マンション」が同46.4%増加した。

9～10月にかけて相次いだ自然災害による住宅被害は、全壊400棟、半壊5,683棟、一部損壊69,248棟（1月9日現在、台風15号、19号、10月25日大雨被害）に上った。県では12月補正予算において一部損壊の住宅への支援として32億円を計上。最大50万円の助成金を支給する修理費用の助成制度を設けた。また、インフラの復旧には100億円を充て、土木施設の復旧や大規模な地すべりのあった箇所への緊急対策工事を実施する。



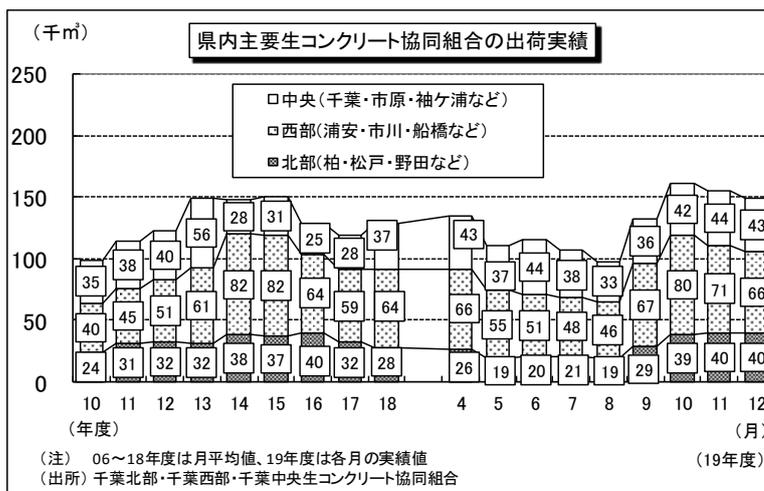
建 材

19年度（4～12月）県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は前年同期比▲0.2%減の116.5万m³となった。

地区別にみると、中央地区では医療施設やマンションなど官民案件が豊富で前年同期比15.2%増加した。西部地区（同▲7.8%減）、北部地区（同▲1.3%減）は前年を下回った。

各エリアで物流施設工事のウエイトが高まるなか、北部地区、西部地区では上半期の終わりに相次いで大型案件が着工し、出荷が持ち直しに転じている。足許の10～12月の出荷量（3地区合計：46.4万m³）は前年を1.9%上回った。

価格面では、上昇する原材料価格や物流コストを転嫁するための値上げの動きが相次いだ。販売希望価格について、北部地区ではm³あたり500円（10月1日より）、中央地区では同1,000円以上（20年1月引き受け分より）引き上げた。西部地区も新年度に向けて価格改定の準備を進めている。これらの動きが実勢価格にも反映され、建設物価調査会による建設物価は、1月に北部地区で+300円、西部地区で+200円に引き上げられた。

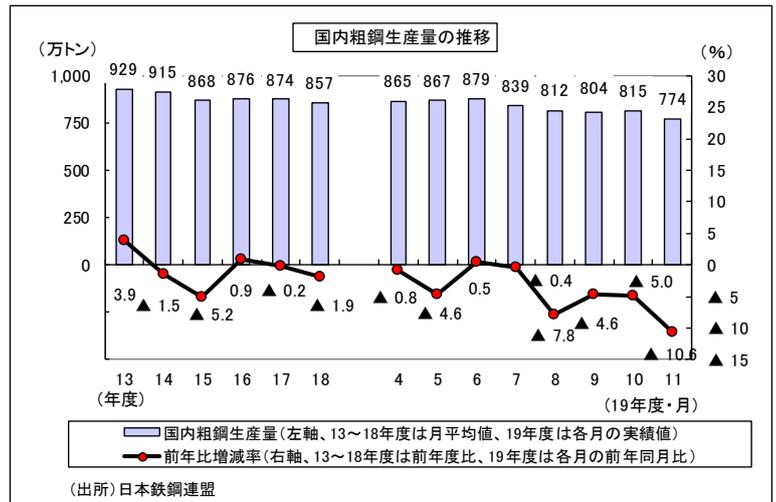


鉄 鋼

9～11月の粗鋼生産量は、前年同期比▲6.7%減の2,393万トンとなった。需要の伸び悩みに自然災害の影響も加わって、11月の生産量は前年同月比▲10.6%減と大幅に減少した。1～3月期も軟調な動きが予想されることから、19年度の粗鋼生産量は10年ぶりに1億トンを下回る見通しである(9,906万トン：経済産業省予想)。先行き20年度も建築や自動車など内需の基調が弱く、需要は19年度並みに止まる(日本鉄鋼連盟予測)。

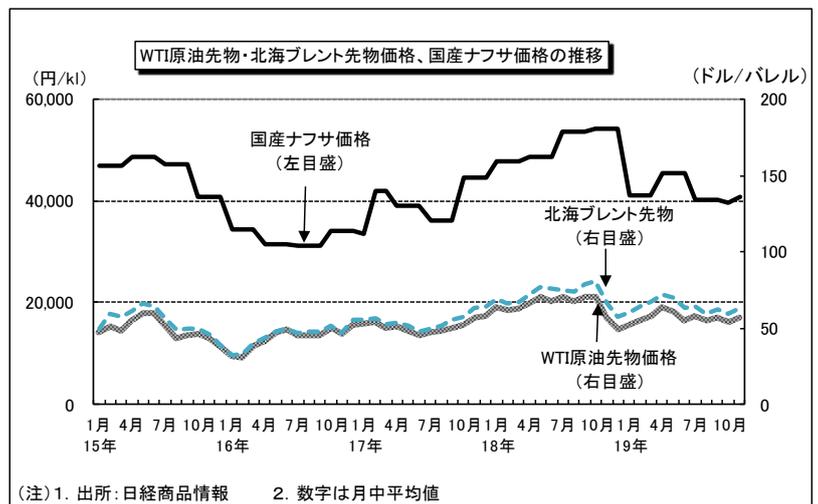
かかるなか、県内に製造拠点を構える国内最大手の日本製鉄は大幅な組織統合・再編の実施を公表した(11月1日)。16カ所ある製鉄所や製造所を6つに集約し、君津製鉄所は鹿島製鉄所などとともに「東日本製鉄所」として再編する。厳しい経営環境が続くなか、製造現場の自律性・効率性を高めて「つくる力」を再構築する構えである。同社では、台風15号による強風で倒壊した第一製鋼工場の煙突について、耐風性の強化も含めた復旧を急いでいる。

この間、中小の鋼材流通加工業者では、需要の停滞や先行き不透明感からマインドが慎重化しており、浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では足許の景況を「好況」と回答した企業の割合は、10月：7.4%→11月：5.5%→12月：3.8%と推移した。



石 油 化 学

原油価格は、減産と貿易摩擦の行方を睨んで一進一退の動きが続いていたが、12月に入り、OPECの減産合意(12月5～6日)、米中「第1段階」貿易合意(15日)を受けて上昇テンポを速めた。越年後は米国によるイラン司令官の殺害で中東情勢への不安が高まると、米WTI原油先物価格は1バレル=64ドル台に急騰した。県内のレギュラーガソリン価格(消費税込1リットル当たり店頭現金価格)は11月中旬以降、8週連続で値上がりし、1月半ばには147.5円(1月14日)と150円台に近づいた。



石油化学業界の動きをみると、国内エチレンプラントの稼働率は9月：93.2%→10月：94.6%→11月：96.5%と推移した。稼働率は堅調だが、海外で米中貿易摩擦の長期化などを背景に市況が低迷しており、大手メーカーは20年度の業績予想を相次いで引き下げている。かかるなか、ライセンスビジネスの強化を進める住友化学では、千葉工場(市原市)における触媒の製造設備2系列の新設、稼働を公表した(12月24日)。海外企業と製造技術のライセンス契約を結んでいるポリプロピレン及びプロピレンオキサイドについて触媒の販売を強化する。

機 械（一般・電気）

機械出荷統計をみると、世界経済の鈍化に自然災害の影響も加わって減速が続いている。電子部品では、10月出荷額が前年同月比▲13%と6か月連続で前年を下回った。貿易摩擦の影響から中国向けが低迷しており、同国向けは12か月連続で前年割れとなっている。建設機械では、11月の出荷が同▲33.8%と大幅に減少した。輸出が4か月連続で前年を下回るなか、好調だった国内向けも台風被害によるサプライチェーンへの打撃で稼働率が低下し、同▲20.8%減少した。これらの影響は県内企業にも徐々に広がっており、「金属製品・機械」業種における19年度の業績見通し（上場している3月決算の県内企業）は、売上高：前期比▲6.8%減、経常利益：同▲47.4%減となっている。

県内では、次世代に向けた自動運転の実証実験が相次いでいる。柏市では三井不動産や東京大学らと構成する「柏ITS（高度道路交通システム）推進協議会」が、つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅から東京大学柏キャンパス間で自動運転バスを運行させる実証実験を開始した（19年11月1日～20年3月31日）。また、千葉市では、イオンモール幕張新都心内において、千葉大学やNTTドコモらと1人乗りの電動小型モビリティ「ILY-Ai（アイリーエーアイ）」の屋内走行実証実験をスタートしている（12月10日より）。

食 料 品

10月1日、「食品ロスの削減の推進に関する法律」（食品ロス削減推進法）が施行された。今年度中に政府による基本方針が策定される。643万トン（16年度）にもものぼる食品ロスの削減に向けて社会全体として取り組みが求められるなか、食品メーカーでは賞味期限の延長や年月表示への変更、小売りでは商慣行3分の1ルールの見直し（賞味期間が残り3分の1を切っても小売店舗に納品する）などに取り組んでいる。県内では、イオンが、世界の小売り大手10社による食品ロス削減への取り組み（「10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ」）の日本プロジェクトをスタートする。キッコーマン食品や山崎製パンなど食品メーカー21社と連携し、30年までに主要サプライヤーの食品廃棄物を半減させる（12月11日公表）。

県内では自然災害の被災地を支援する動きが相次いだ。石井食品（船橋市）は、被災地の学校給食センターへ自社食品の無償提供を行ったほか、県産食材のみで製造したおせち「千葉味めぐりお重」の売上の一部を復興支援として千葉県に寄付した。また、加工食品製造・販売のイー・有機生活（東京都千代田区）は、山武地域の農業を応援するため、現地産の野菜を原料にした特別仕様商品（ジュースやシロップなど）の売上金の一部を生産者に寄付する。

不 動 産

地価の緩やかな上昇基調が続いており、11月調査の国土交通省の地価LOOKレポート（7月1日から10月1日までの調査）では、県内の全調査地点（5地区）が7期連続で「上昇」した。種類別・地域別の主な動きは以下の通り。

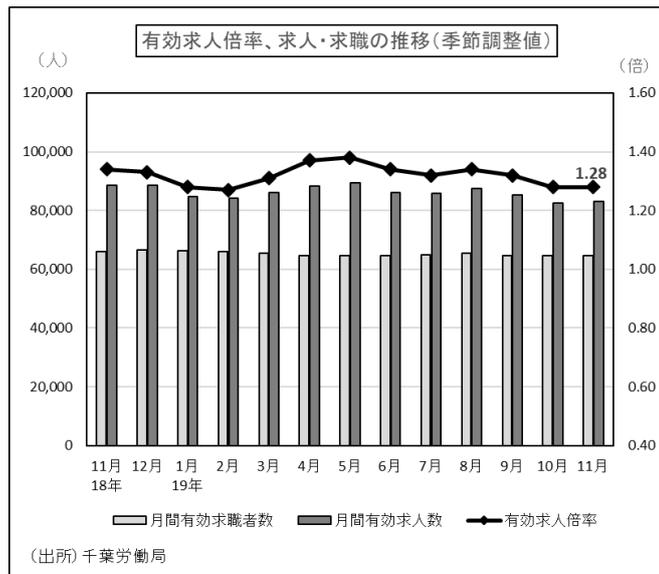
住宅地：新浦安では、都心への利便性や子育て環境などで人気が高い中、新築の供給が限られており、価格の上昇が続いている。柏の葉では、都心へのアクセスや住環境が良好なことから相次いで大規模マンションの建設が予定されている。

商業地：千葉駅前、海浜幕張地区、船橋駅周辺、いずれも好調なテナント需要が地価を押し上げている。千葉駅周辺では再開発事業の進捗のほか、中心市街地ではタワーマンション建設が進行中で人口増が期待されている。海浜幕張では、幕張ベイパークが街開きし、2棟目以降のタワーマンション建設が進む中、JR京葉線新駅設置や駅前商業施設の建替えなどがもたらす好影響が期待されている。船橋駅周辺は、駅南口の百貨店跡地の再開発等、都市機能の更新が期待されている。また、柏駅周辺では市の基本構想に沿って、旧そごう駐車場跡地の活用をはじめとしたプロジェクトが進展している。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：1.32倍→10月：1.28倍→11月：1.28倍とバブル期並みの高い水準が続いている。11月は、生活関連サービス・娯楽業や教育・学習支援業などで求人が増加した。

働き方改革関連法の順次施行が始まってから4月で1年を迎える。県内では「働き方改革」への取り組みが徐々に広がっており、大企業では、百貨店の営業時間短縮や外食産業の休業拡大など小売・サービス業における「時短」の動きがここに来て目立っている。中小企業では、高齢者雇用を積極的に進めている。19年6月1日時点における66歳以上の高齢者が働ける企業の割合は、全体の38.4%（前年比3.8ポイント増）、70歳以上では36.6%（同3.6ポイント増）とともに全国4位となった（千葉労働局）。導入割合は人手不足感の強い中小企業が大企業を上回っている。



農 業

9～11月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は前年同期比▲17.8%減の3.2万トン、単価（208円/kg）は同0.5%上昇した。10月の台風19号、21号の影響でニンジン（同期間の出荷量：2.5千トン、前年同期比▲35.8%減）、ネギ（同：0.3千トン、同：▲50.0%減）を中心に多くの品目で前年の出荷量を下回り、価格は11月から高値基調となっている。

台風19号および21号による県内の農業被害額は11月8日時点で約20億6,600万円となった。一連の自然災害ではビニールハウス等の農業施設等の被害額が大きく、修繕業者の人手不足が問題となっている。県では「千葉県農業用ハウス災害被害防止マニュアル」を策定。11月から各地で被害防止講習会を開催し、農業用ハウスの保守管理や補強対策の知識習得を働きかけている。

1月15日に農林水産省が発表した18年の本県農業産出額（速報）は前年比▲9.4%減の4,259億円となり、2年連続で前年を下回った。全国順位は第4位と前年と変わらなかった。野菜（1,546億円）は暖冬による生育良好による流通量の増加で価格が下落し、同▲15.5%減少した。豚肉（458億円）も前年の豚熱（豚コレラ）流行による高値が収まった影響から同▲16.1%減となった。

漁 業

19年の銚子漁港の年間水揚量は28.0万t（前年比11.1%増）で、2位の焼津漁港に10万t以上の大差をつけ9年連続で水揚量日本一となった。水揚額は274.9億円（同▲7.3%減）で前年と同様4位だった。イワシの豊漁などから水揚量が増加したが、単価の高いサバの漁期が短かったことなどが影響し、水揚額は伸びなかった。

足許の10～12月の水揚量は5.2万t（前年同期比▲1.5%減）、水揚額は76.1億円（同▲19.2%減）とともに前年を下回った。需要旺盛なサバは水揚量が同12.5%増と前年を上回ったものの、小ぶりのサイズが多く、単価（106.9円、同▲24.1%）が下落し、水揚額は同▲14.6%減少した。イワシは水揚量が同▲65.1%と大幅に減少したが、単価（112.0円）が前年の2.6倍に上昇したことで水揚額の減少幅は▲7.8%に止まった。

新ノリの初入札が県漁連のり共販事業所で行われた（12月9日）。度重なる台風被害に加え海水温の上昇で生育が遅れ、出荷枚数は104万枚と前年（427万枚）を大きく下回った。出荷枚数の減少から高値となり、1枚（19×21センチ）当りの最高値は100.0円（前年92.0円）、平均単価は38.5円（同26.8円）だった。